

気候変動対策、遅れるな

気候変動問題への取り組みの流れは、この1年で大きく変化した。どの企業も、2030年の政府目標を実現するために、何をどこまで行う必要があるのか真剣に考えている。そしてそのために行動する姿を、積極的に外に向かって発信している。金融市場ではSDGs（持続可能な開発目標）投資への強いフォロワーの風が吹き、政府や日銀もそのような資金の流れを強く後押ししようとしている。



伊藤元重の

エコノウオッチ

取り組んでいる」と言っただけ、話の中で、「どこまでこのような話をするのは差し障りがあるかもしれない」と前置きした後、「世の中が少し、気候変動問題に前のめりになり過ぎていないだろうか。こうした流れは今後もずっと続くのだろうか」という本音のような発言をする人が実に多い。

突然スピードを速めた気候変動対策の流れに乗り遅れてはならないが、本当にこの流れがずっと続くのだろうか、変化に戸惑っている企業人が多いのだ。これまでの日本の気候変

需要側が圧力、流れ変わらず

動対策は、企業や産業界が目標を設定し、それに向かって努力するというサプライサイドの動きが中心のものであった。達成できないような目標は設定しないため、どうしても甘い目標になる。だから温暖化ガスの削減のスピードは非常に遅かった。

対して、今世の中を動かそうとしているのは、デマンドサイドによる圧力である。気候変動への対応が遅れている企業には投資資金が回ってこない。政府や株主、そして消費者も、企業の行動を厳しく監視する。そしてその先には、炭素税のような強力な市場的手法も控えている。

時代は変わったのだと、企業現場の方々には申し上げるようになってきた。それだけ踏み込んだ対応をしないと、地球の生態系の破壊を食い止めることはできない。企業の方にもこの地球の状態にもっと強い危機感を持ってほしいものだ。

先ほどの企業の方の疑問に戻るが、このような流れは今後も続くのだろうか。米国で4年後に共和党の大統領が生まれれば流れに変化が起きることもあるかもしれない。しかし、それま

れが変わるようには思わない。そして中国は、米中関係を壊さないためにも気候変動問題では前向きな姿勢を維持するだろう。

こうしたグローバルな流れの中で、世界の潮流が大きく変わることは考えにくく、日本だけが後退することもあり得ない。今の流れが5年も続けば、気候変動対応の多くの分野に巨額の投資が流れ込み、社会も産業も大きく変わっているだろう。

再生可能エネルギーの発電コストは大幅に下がるだろうし、自動車もガソリン車に戻ることは難しい状況になるだろう。日本の産業もこの流れに取り残されてはいけない。